

## 第94回一般質問一覧表

5. 3. 22

順位	氏 名	大 項 目	小 項 目 (要 旨)	答 弁
1	村岡栄紀	自治体DX推進による新しい仕事の仕方とは	<p>(1)これまで地方自治の理念のもとに、独自に情報化・デジタル化に取り組まれていたが、その現状と、今後は「重要インフラ」として共通化し、取組を進めるということに対する本市の見解と展望は。</p> <p>(2)2025年度中にシステム移行を完了しなければならないということに関する本市の見解と展望は</p> <p>(3)本市における職員数の現状と、DX推進による目指すべき将来予測と方向性は。</p> <p>(4)全国的な傾向として、公務員においても、早期退職する若手職員が増えていると聞くが、本市においても「本音の見えない退職」が多いのではないのか。</p> <p>(5)テレワーク推進における課題が「どうすれば早く安全なテレワーク環境が構築できるのか」から「どうすれば構築したテレワーク環境を職員が使ってくれるのか」に変わっていると聞くが、本市の現状は。</p> <p>(6)自治体というサービスを止めてはならない組織だからこそ、「出勤しなくても、かつ、場所にとらわれることなく住民サービスが維持できる仕組み」として、テレワークをあらゆる場面で行えるようにしておくことが重要だと考えるが。</p> <p>(7)本市において、自治体DX推進のために「仕事の進め方を効率化・高度化する」ことを業務とする行政改革部門となるのはどの部署なのか、また、シナジー効果を考えた場合、情報推進部門との合体等が効果的だと考えるが。</p> <p>(8)自治体DX推進に関しては（新庁舎建設時と同様に）市長をトップに担当部署だけでなく、各部部长・課長をはじめとする全職員（職員総動員）で推進組織を結成して臨むことを提案する。</p>	部長

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			(9)自治体においてはデジタル化を進めるのと同時に、デジタルデバイド(情報弱者)への対策を講じる必要があると考えるが	
			(10)自治体DXには業務改革が欠かせない。しかし、いくらテレワークを進めても、AIやRPAを活用して効率化を進めても、仕事のやり方が変わっていないのであれば、それは自治体DXではない。DXで変える、かつ、変わる自治体の「新しい仕事の仕方」を推進する市長の決意は。	市長
2	藤原哲也	「ふるさとの未来予想図～夢の実現に向けて、私が市長になったら」の提案について	(1)今年、4月子ども家庭庁がスタート、市政として子どもの当事者目線の政策をどのように考えているのか。 (2)「ふるさとの未来予想図～夢の実現に向けて、私が市長になったら、やりたいこと～」の作文コンクールの募集の開催を提案するが、考えを聞く。(対象小学生4・5・6年)	部長
		行政手続きのサービスの向上「書かない窓口」の実施について	(1)導入時期を聞く (2)市役所を利用する市民にとって「書かない窓口」はどこまで書かずに申請ができ行政サービスを受けられるのか。 (3)「誰一人取り残さない」書かない窓口に対しての取組に対し市長の決意を聞く。	部長
3	東野敏弘	『西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針の改定について』	(1)「西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針の改定」に向け、西脇市人権施策推進審議会のこれまでの取り組み、審議状況を問う。 「西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針の改定」に向け、西脇市人権施策推進審議会がこれまで8回開催されている。審議会の取組と審議内容を問う。 (2)「西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針の改定」についてパブリックコメントを出されているが、市民の声はどのようなものがあったのかを問う。併せて、パブリックコメントに対する審議会委員の意見はどうであったのかを問う。	部長

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			<p>(3)「西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針」の具体的な問題点について問う。</p> <p>①第4章人権の定義と人権課題の解決に関して</p> <p>②高齢者の現状と課題の中で、国民年金受給者の深刻な生活実態に触れていないのはなぜか。</p> <p>③部落差別(同和問題)ー西脇市における部落差別の事例には何時どのようなことがあったのか。結婚問題の実態についても問う。また、部落差別の解消に向けた学習機会の充実とはどのようなことをするのかを問う。隣保館の名称についても問う。西脇市人権教育協議会における部落差別の位置づけについて、再度問う。</p>	
			<p>(4)「西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針」の改定をした後の取り組みについて問う。</p> <p>「西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針」の改定が行われ、今後どのような取組を具体的に考えているのかを問う</p>	
			<p>(5)「一人ひとりの人権が尊重され、だれもが幸せに暮らせる社会の実現」に向けた西脇市の取組</p> <p>「一人ひとりの人権が尊重され、だれもが幸せに暮らせる社会の実現」に向けた西脇市の具体的な取組が重要である。理念的な心がけを求めるのではなく、人権が尊重されていることを市民が実感できる施策こそ重要であると考え、市長の考えを聞く。</p>	市長
4	岸本年裕	万博に向けた西脇市のフィールドパビリオン取組について	<p>(1)プログラムづくりについて</p> <p>①応募件数の捉え方と播州織以外のプログラム候補を聞く。</p> <p>②プログラムづくりの主体、どのように作っていくのか。</p> <p>(2)フィールドパビリオンの磨き上げについて</p>	市長 部長

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			<p>(3)プロモーションについて</p> <p>①今後どのように魅力を伝え、どのような手法で取り組んでいくのか。</p> <p>②万博期間中におけるプロモーションも考えているのか。</p> <p>(4)西脇市の活性化につなげていく考え これまでも観光交流の取組は進めているが、フィールドパビリオンへの期待、フィールドパビリオンの取組をどのように活性化につなげていこうとしているのか。</p>	
5	森脇久夫	J R 加古川線（西脇市一谷川間）の利用促進について	<p>(1)兵庫県における協議会での協議・検討状況について 兵庫県の J R ローカル線維持・利用促進検討協議会並びに J R 加古川線 W T での協議検討状況と今後の予定。</p> <p>(2)要望事項、質問事項に対する J R 西日本の回答 昨年 9 月定例会の一般質問で提起した要望・質問 3 件に対する J R 西日本の回答</p> <p>(3)西脇市の地域公共交通計画について 計画における JR 加古川線の位置付け</p> <p>(4)西脇市一谷川間利便性向上対策</p> <p>①黒田庄駅での列車交換設備の再設置</p> <p>②駅周辺の設備改善：トイレ設置等</p> <p>③パークアンドライドによる通勤利用対策</p> <p>(5)イベント等による集客対策</p> <p>①西脇市一谷川間での山登りや史跡巡りの実施</p> <p>②福知山線・神戸線、神戸線・播但線・山陰線・福知山線のそれぞれと加古川線を組み合わせた周遊ルートで連携したイベント実施</p> <p>(6)市長の考え 兵庫県協議会等現状を踏まえての考え</p>	<p>部長</p> <p>市長</p>

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
		西脇市の目指す教育について	(1)これから求められる教育と近隣市町等の状況 教育も社会環境とともに変化が求められるが、文科省の指針や近隣市町等の状況を問う。	部長
			(2)西脇市の目指す教育について GIGAスクールが始まり、学び方を含めて教育が大きく変化してきたが、西脇市はどのような教育を目指すのかを問う。	教育長 部長
6	浅田康子	少子化対策について	(1)西脇市の出生数の推移と合計特殊出生率を問う 全国的に人口減少・少子化が予測よりも早く進んでいる、西脇市の少子化の現状とその要因について問う	部長
	(2)西脇市の不妊治療に対する支援について 不妊治療をしている方は治療費に経済的な負担が大きい。子どもを持つという希望を実現するため、行政の後押しが必要である			
	(3)多子世帯に対する経済的負担の軽減について 子育てにかかる経済的負担の重さが、希望する子どもの数の実現を阻んでいる			
	(4)身体的・精神的な負担の軽減について ①より多くの子供を希望する夫婦は多いが、核家族化などを背景に身体的な負担・精神的な負担がネックとなっている ②できるだけ孤立しないような仕組み作りが必要ではないか			
	(5)「こども家庭センター」の役割と取組について 政府は2023年4月を目指し「こども家庭庁」を創設する。2024年以降、全国市町村に「こども家庭センター」が設置される。西脇市はそれに先がけ2023年に「こども家庭センター」が開設され体制が強化される。			

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			(6)少子化対策について問う 加速する少子化は喫緊の課題でありその対策に関係部署が連携し総合的に対応していく必要がある	市長
		企業誘致の対策について	(1)市内で企業誘致に適しているとされる高松町の土地が2番目の候補地と聞いている、どのような位置づけか 議会報告会に参加したすべての自治会から若者が地元に残れる企業が必要であると強い要望がある	部長
	(2)高松町の候補地で企業誘致を進めるのに課題や自治会と連携しての誘致についての考えは 高松町は高速道路からも近く、立地としては企業誘致に適している。より市と自治会の連携が必要である			
	(3)西脇市として今後の企業誘致の考えを問う		市長	
7	村井正信	保育士の配置基準の改善を求める	(1)この間、保育園を巡る様々な事件が報道されている。これらの事故は安全確認が疎かになっていることに由来するが、その元にあるのは、保育職場における子どもの人数と仕事量に対して人手が少ないことによる重い負担で、構造的な問題があると考えられる。 本市内における直近10年間の保育事故の状況やヒヤリとしたこと等の調査を行っているか。また、何かあった時の対応はどうしているか。 (2)2022年2月から処遇改善措置が実施されたが、市としては確認のための調査が行われているか。また、子ども園などでの休憩時間や時間外の仕事の現状を把握しているのか。 (3)西脇市における配置基準、すなわち保育士一人当たりに対する子どもの数は年齢別に何人となっているのか。基準は最高基準か最低基準か。	部長

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			(4)保育士調査によると現役保育士が離職した理由の一番は出産・育児で、2番目は結婚である。保育士が結婚後続けられないと感じている人が多いということである。保育士を取り巻く現状について市長はどのように感じているのか。	市長
			(5)国の保育士配置基準というのが実態に合っていないと思うが、市長はこうした国の保育士配置基準について、どのように考えているのか。	
			(6)西脇市においても、子育てに関し他市よりもより充実していることを出すためにも配置基準を改正し、保育士が子どもに接する時間をより多くすることが重要と考え、配置基準の改善を求めるが、市長の考えは。	
8	藤原桂造	本市における今後の市街化調整区域のあり方	(1)本市における地域拠点の現状 コンパクトシティ+ネットワークによって形成されるこれまでの施策と現在の状況。そして今地域拠点としてはいくつあるのか。	部長
			(2)津万地区の位置づけ 国道175号のバイパスの沿線にあるあじさい園・西林寺(西脇公園)、津万のグラウンド、天神池プール、そしてなんと言っても年間40万人を集客するエコミュージアム「道の駅」等があるが、こういった津万地区について、本市の都市計画における位置づけはどうなっているのか。	
			(3)市街化調整区域のあり方 今後の市街化調整区域のあり方について市長の考えを聞く。	市長
9	藤原秀樹	空き家問題などについて	(1)空き家活用について 空き家所有者が西脇市に相談する場合の空き家活用のケースには、どんなことが考えられるか聞く。	部長
			(2)私の空き家問題の提案について 市内8地区で購入や寄贈で得た物件を1万円程度の安価で貸し、人口問題と空き家問題に挑んではどうか。	

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			(3)旭マーケットと寿市場の活用について 観光資源や撮影、安価な起業の場として活用してはどうか。	
			(4)空き家問題についての市長お考えについて 今後、西脇市で大問題となっていく空き家問題について市長の考えを聞く。	市長
10	高瀬弘行	物価高騰対策	(1)当面の物価高騰対策として、水道の基本料金の6か月間免除を求める。 ①この間、市長は、物価高騰対策に関して「国から財政措置を前提とした物価高騰対策を検討する」との答弁(対策は必要とのスタンス) ②そこで54億円保有する財政調整基金を活用し、当面の物価高騰対策として、水道の基本料金の6か月間免除を求める。(物価高騰で苦しむ住民に対する財政調整基金の還元策として)	市長
		西脇病院の医療体制について	(1)全適後の体制について ①全適の主な目的について ②全適後の現状について(目的との関連) ③主な目的であった開設者、事業管理者病院長の「3名体制」構築に向けた現状について ④経営評価委員会で議論される「経営基本計画」、「基本構想及び経営基本計画」などに「3名体制」を方針提起すべきでないか。 (2)看護師の確保と働き方改革について(主に年休取得の推進について) ①職員満足度調査結果のうち看護師における「職場では休暇が取りやすいですか?」の結果について(コロナ禍の影響を排除するため、対象年度をH28年～R2年とする) ②昨年の看護師の災害休暇の取得数と看護師数について (コロナ禍で災害休暇が取得できるなら、コロナ後も災害休暇に近い年休取得は可能では?)	部長



順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			③看護師の年休取得の推進に向けた病院としての姿勢について	
11	寺北建樹	市街化調整区域等の環境整備について(パートⅡ)	(1)区長会等との話し合い・意見徴収の結果について 「地域の理解と協力で溝普請とかクリーン作戦、路肩と呼ばれる道の際は実際に地域の方々がされています」(部長答弁)「あと数年で出来なくなるので話し合いを」(寺北)	部長
			(2)市道の路肩から1mの範囲の草刈りについて 道路法第42条、道路法施行令第35条の2により行政が草刈等の責任を持つべきではないか。	市長
		SDGs・有機農業(持続可能な農業)・学校給食(オーガニック)について	(1)西脇市が取り組んでいるSDGsについて 西脇市SDGs推進計画について (2)持続可能な農業として有機農業を推進すべきではないか 持続可能な農業として、いかに付加価値をつけるかが重要である。減農薬から無農薬、減化学肥料から無化学肥料への転換を推奨すべきではないか (3)有機農業で生産したお米・野菜を学校給食に取り入れてはどうか(オーガニック給食) 子どもたちにより安心して安全な給食を提供することにより、家庭での食生活を見直す機会になれば	市長